

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

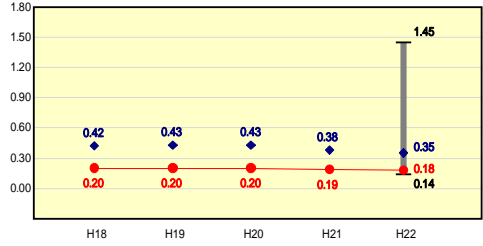
人口	5,318	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	123.35	km ²	決算	赤字	比率	-	%
人口密度	4,324,914	千円	将来	将来	比率	10.8	%
総収入	4,097,840	千円	市	町	村	平均	-
総支出	77,246	千円	(年	度	毎)
標準財政規模	2,926,721	千円	H18	-	1	H19	-
地方債現在高	3,227,206	千円	H21	-	1	H22	-



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づき(実質公債費比率及び将来負担比率を算出して)いない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.18]

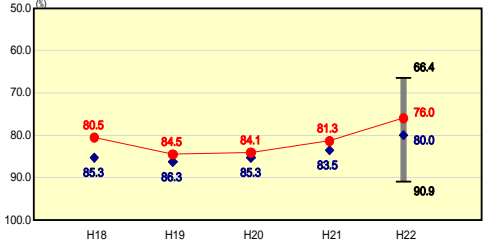
類似団体内順位 46/48 全国平均 0.53 長野県平均 0.42



財政力指数の分析
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年3月現在39.8%)に加え、町内の産業も中小規模であること等により、財政基盤が弱く(類似団体平均を大きく下回っている。近年は福祉施設を建設することで、高齢化対策はもとより住民の雇用促進や若者の定住促進を図っている。今後も、こうした施策を充実させることで住民所得向上につなげ、税収増加に力を入れたい。

財政構造の弾力性 経常収支比率 [76.0%]

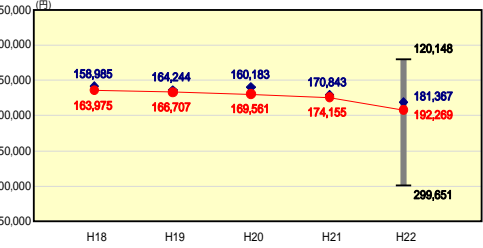
類似団体内順位 11/48 全国平均 89.2 長野県平均 82.7



経常収支比率の分析
類似団体平均を下回っているが、制度改正による扶助費の増加や繰出金の増加等により比率は増加する傾向にあるといえる。職員の新陳代謝による人件費の抑制や、起債発行額の抑制、扶助費・補助費の見直しにより義務的経費を抑制し現在の水準を維持したい。

人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [192,269円]

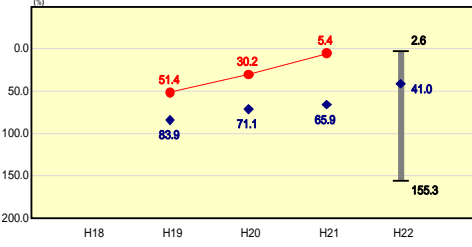
類似団体内順位 97/48 全国平均 114,985 長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
町有施設の管理運営を指定管理者制度の導入や民間委託等により経営改善したため、類似団体平均水準となっている。今後は施設の統廃合も含め管理運営のさらなる見直しを行い経費削減を図りたい。

将来負担の状況 将来負担比率 [-%]

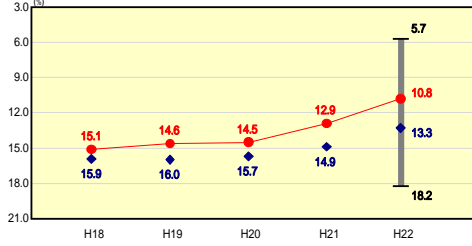
類似団体内順位 1/48 全国平均 79.7 長野県平均 40.9



将来負担比率の分析
山間僻地で集落が散在する当町では、町道建設改良事業を中心に生活基盤の整備を実施してきたが、平成22年度は地方債残高が類似団体と比較しても少額となった。また、将来負担比率においても、交付税算入率が高い地方債の選択や、地方債発行額の抑制、繰上償還の実施等将来負担の改善策を講じているため、類似団体平均を大きく下回っている。これらの改善策を引き続き実施し、将来負担の適正化を図りたい。

公債費負担の状況 実質公債費比率 [10.8%]

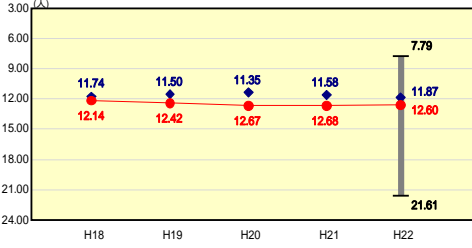
類似団体内順位 14/48 全国平均 10.5 長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析
起債繰上償還及び発行額の上限枠設定などにより類似団体平均を下回っている。平成19年度をピークに償還額は減少に転じているが、今後とも起債発行額の抑制を行い実質公債費比率の急激な上昇を抑えたい。

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [12.60人]

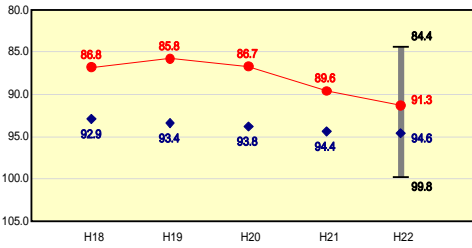
類似団体内順位 32/48 全国平均 7.24 長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析
機構改革等組織再編による職員の採用抑制や施設の運営を民間委託するなどして、類似団体平均並みとなっている。多様化する住民ニーズに応えるため、職員の能力開発等を充実させサービス水準を維持したい。

給与水準(国との比較) ラスバイレズ指数 [91.3]

類似団体内順位 7/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスバイレズ指数の分析
平成16年度から実施していた一般職員の給与削減(3%)を、平成22年度から実施しなくなったことにより、前年度に比べ1.7ポイント上昇したが、引き続き類似団体の平均を下回っている。今後も、給与制度改革にあわせて更なる適正化を実施する。